



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社

コード番号 8614

URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 桑原 理哲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 遠藤 書平

(TEL) 03-5117-1124

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,023	44.1	11,793	44.7	1,153	—	1,437	—	1,305	—
2023年3月期	8,341	△23.2	8,146	△24.3	△2,167	—	△1,660	—	△2,955	—

(注) 包括利益 2024年3月期 5,353百万円(—%) 2023年3月期 △3,842百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	16.36	—	3.5	1.9	9.5
2023年3月期	△37.18	—	△8.1	△2.2	△25.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	80,750	39,404	48.7	493.63
2023年3月期	66,190	34,200	51.6	429.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,404百万円 2023年3月期 34,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,491	1,506	△2,105	24,566
2023年3月期	△2,577	78	△4,651	21,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2023年3月期	—	—	—	2.00	2.00	166	—	0.4	
2024年3月期	—	—	—	10.00	10.00	833	61.1	2.1	
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 2025年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	87,355,253株	2023年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2024年3月期	7,529,227株	2023年3月期	7,652,308株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	79,791,482株	2023年3月期	79,488,684株

(注) 「役員報酬BIP信託」（添付資料16ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）を参照）が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2024年3月期は3,537,414株、2023年3月期は3,661,519株、期中平均株式数は2024年3月期は3,572,471株、2023年3月期は3,876,355株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,850	44.0	11,738	44.6	1,311	—	1,586	—	1,455	—
2023年3月期	8,227	△23.2	8,113	△23.7	△1,978	—	△1,475	—	△2,770	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2024年3月期	18.23		—							
2023年3月期	△34.85		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	73,567	38,533	52.3	482.71	614.0
2023年3月期	61,846	34,124	55.1	428.15	624.7

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,533百万円 2023年3月期 34,124百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があります。そのため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
【連結財務諸表補足情報】	33
【個別財務諸表補足情報】	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化等の諸問題の先行き不透明感があるものの、経済活動は正常化しており、景況感の緩やかな持ち直しが見られます。その一方、中国の不動産問題も引き続き懸念されており、不透明感が残っています。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初28,203.35円で始まりました。賃金と物価の好循環期待や、東京証券取引所による低PBR改善に向けた経営改革の要請、世界的な金融引き締め局面のなかで日銀が金融緩和路線の継続方針を示していたことなどを背景に日経平均株価は断続的に上昇し、6月19日には33,772.89円まで上昇する場面がありました。8月に入ると米国債の格下げや中国の不動産市場への懸念が高まったこと等があり、8月18日には31,275.25円まで下落しました。米ジャクソンホール会議通過後に米国の利上げへの警戒感は和らぎ、米中の経済統計の好調などを背景に上昇し、9月15日には33,634.31円を付けましたが、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から米10年国債利回りが上昇し、10月4日には30,487.67円まで下落しました。その後、いったん戻す場面もありましたが、中国の景気減速懸念や業績に対する先行き懸念などから売り直され、10月30日には30,538.29円まで下落しました。11月に入ると米国の利上げ懸念の後退などから半導体関連株がけん引する形で反発に転じ、11月20日に33,853.46円まで上昇しました。2024年に入りますと、米ハイテク株高を受けて半導体関連株が上昇し、加えて為替の円安・ドル高で輸出株が買われ、新NISAのスタートに伴い好配当株などに資金が流入し株価を押し上げました。日経平均株価は2月22日には39,156.97円まで上昇し、バブル期に付けた史上最高値を更新しました。その後は株主還元を評価する流れとなり、3月22日には高値41,087.75円まで上昇する場面がありました。期末の日経平均株価は40,369.44円で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初33,245.78米ドルで始まりました。インフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備理事会）の利上げにより米10年債利回りは上昇し、10月には約16年ぶりに5%を突破しました。また、半導体の対中輸出規制、中東情勢の緊迫化などを受けて10月27日にダウ工業株30種平均は安値32,327.20米ドルを付けました。その後は底堅い決算内容を受けて戻りを試す展開が続き、FRBが3月のFOMCにて5会合連続で政策金利を据え置くことを決定したことや生成AI市場の拡大期待によってハイテク株が株価上昇をけん引しました。ダウ工業株30種平均は3月21日に高値39,889.05米ドルを付け、3月28日39,807.37米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初20,379.50ポイントで始まりました。2023年の年明け直後は経済再開（リオープン）を背景に上昇したものの、その後は人民元安、新築住宅販売の減少、デフレなど景気減速の懸念で下落基調となりました。また、中国政府は7月にスパイの定義が不明なまま「反スパイ法」を実施し、10月にガザ衝突の中東問題で欧米と異なる立場を表明したため、欧米諸国との関係が悪化しました。米国が中国への半導体規制を強化したこともあり、欧米投資家による売却が目立ちました。ハンセン指数は1月22日に約1年3カ月ぶりの安値となる14,794.16ポイントを付けました。その後は中国株の割安感、中国景気の回復期待、3月5日に開幕した全国人民代表大会で今年の成長目標が5%前後と高めに設定されたこと等を背景に反発し、3月28日には16,541.42ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、地政学上のリスク、インフレの進行や利上げ等によるリセッションリスクが投資家の投資マインドを低下させた局面もあったものの、米株高や円安の進行による輸出関連株、生成AI市場拡大の期待からハイテク株を中心に史上最高値を更新する相場の中で株式委託手数料や投資信託の販売手数料が大幅に増加しました。その結果、営業収益は120億23百万円（前連結会計年度比44.1%増）、経常利益は14億37百万円（前連結会計年度は16億60百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5百万円（前連結会計年度は29億55百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）に改善しました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は94億97百万円（前連結会計年度比33.0%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当連結会計年度の東証の1日平均売買代金は4兆6,744億円（前連結会計年度比33.5%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は9,159億円（前連結会計年度比32.1%増）、外国株式委託売買代金は546億円（前連結会計年度比34.8%増）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は39億87百万円（前連結会計年度比45.2%増）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の大幅な減少等により14百万円(前連結会計年度比82.9%減)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,187億円(前連結会計年度比47.2%増)に増加したため32億18百万円(前連結会計年度比44.1%増)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,856億円(前連結会計年度比12.0%増)に増加したため、22億77百万円(前連結会計年度比9.4%増)になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の増加により株券等が15億82百万円(前連結会計年度比143.5%増)、外国債券の売買損益の増加等により債券等が62百万円(前連結会計年度は△11百万円)、外国株取引に係る為替取次手数料の増加等によりその他が2億76百万円(前連結会計年度比28.8%増)で合計19億22百万円(前連結会計年度比125.3%増)になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取利息の増加等により5億33百万円(前連結会計年度比80.5%増)になりました。また、金融費用は支払利息の減少等により1億16百万円(前連結会計年度比3.1%減)になりました。この結果、差引金融収支は4億17百万円(前連結会計年度比137.9%増)になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の回復による賞与の増加により人件費が55億5百万円(前連結会計年度比9.5%増)と増加しましたが、減価償却費が87百万円(前連結会計年度比81.4%減)に減少したため、合計で106億40百万円(前連結会計年度比3.1%増)になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資事業組合運用益の減少等により3億21百万円(前連結会計年度比42.3%減)、営業外費用は投資事業組合運用損の減少等により37百万円(前連結会計年度比26.7%減)で差引損益は2億83百万円(前連結会計年度比43.9%減)になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により1億17百万円(前連結会計年度比89.9%減)、特別損失は投資有価証券売却損等により51百万円(前連結会計年度比97.7%減)で差引損益は65百万円(前連結会計年度は11億80百万円の損失)になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

資産合計は807億50百万円と前連結会計年度末に比べ145億59百万円の増加になりました。主な要因は顧客分別金信託が40億94百万円、投資有価証券が38億38百万円、信用取引貸付金が23億64百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

負債合計は413億45百万円と前連結会計年度末に比べ93億55百万円の増加になりました。主な要因は、顧客からの預り金が37億19百万円、その他の預り金が26億54百万円、繰延税金負債が16億81百万円、有価証券貸借取引受入金が11億36百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

純資産合計は394億4百万円と前連結会計年度末に比べ52億4百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が31億2百万円、利益剰余金が11億38百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は245億66百万円と前連結会計年度に比べ32億20百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額57億79百万円（前連結会計年度比97億73百万円の増加）、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）15億2百万円（前連結会計年度比43億43百万円の増加）、信用取引負債の増減額12億19百万円（前連結会計年度比19億91百万円の増加）、有価証券担保借入金の増減額11億36百万円（前連結会計年度比18億98百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額△34億86百万円（前連結会計年度比75億53百万円の減少）、信用取引資産の増減額△27億53百万円（前連結会計年度比31億96百万円の減少）等により34億91百万円（前連結会計年度比60億68百万円の増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入17億41百万円（前連結会計年度比17億37百万円の増加）、定期預金の預入による支出△3億52百万円（前連結会計年度比12億88百万円の増加）、投資有価証券の売却による収入7億46百万円（前連結会計年度比13億18百万円の減少）等により15億6百万円（前連結会計年度比14億27百万円の増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額5億50百万円（前連結会計年度比48億円の増加）、長期借入金の返済による支出△30億円（前連結会計年度の計上はありません）等により△21億5百万円（前連結会計年度比25億46百万円の増加）になりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期ごとの業績数値がほぼ確定した時点で決算速報値の開示をいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、中長期的な企業価値の向上に努めております。

利益配分にあたっては、毎期の業績を反映しつつ経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮しており、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結ベースの配当性向を60%以上とするとともに、分配可能額に占める割合も指標とすることで継続的に配当を行えるよう配慮しております。

上記方針のもと、2024年3月期の期末配当につきましては、1株当たり10円とすることを2024年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 中期的経営ビジョン

対面リテール証券会社の経営環境は、人口減少・顧客の高齢化が進む一方で、また、近時は新型コロナウイルスの感染拡大や地政学上のリスクの発生、インフレの進行等により、金融市場における個人の資産運用ニーズやアドバイスのニーズも益々高まっており、ビジネスチャンスも広がっております。

このような環境下、当社は、2020年4月より外部機関の意見も踏まえ、第六次中期経営計画「もっと ずっと…ともに TO YOU」をスタートさせました。目指すべき将来像として、世代を超えて信頼され、資産運用・資産形成のアドバイザーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を掲げ、お客さまロイヤルティを追求した営業スタイル改革により、これまで以上に「お客さま本位」の経営で顧客基盤を拡充し、持続的な成長モデルへの進化を目指します。

(2) 戦略骨子・施策概要

第六次中期経営計画では、お客さまごとにカスタマイズした営業スタイル改革を実現し、お客さまのロイヤルティ向上につなげ、持続的成長が可能なビジネスモデルの確立を目指してまいります。また、働き甲斐のある職場環境や人事評価などにより従業員満足度を上げ、質の高い顧客サービスの実現につなげてまいります。

<基本方針>

- ・「もっと」これまで以上にお客さまから信頼され、「もっと」頼りにされる存在に
- ・「ずっと」次世代までも末永く
- ・「ともに」お客さま、ご家族さま、地域の方々と「ともに」歩む存在に

<重点施策>

- ・ お客さまへの付加価値提供
付加価値戦略…お客さまニーズの把握、ニーズに合った付加価値提案など
- ・ お客さまとの接点の多様化
チャンネル戦略…マルチチャンネルの活用、地域特性を踏まえた営業店体制、IFA事業の展開など
- ・ 組織・人材基盤の強化
業務戦略…営業店・本社の効率化、顧客対応時間の捻出、コスト効率化など
組織戦略…本社の支援機能強化・再構築配置・不動産賃貸業の開始
人材戦略…業績評価・人事評価、人材育成・人材配置など

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 23,276	※2 25,159
預託金	17,798	21,892
顧客分別金信託	17,794	21,889
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	891	468
商品有価証券等	891	468
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	611	1,340
信用取引資産	8,309	11,063
信用取引貸付金	8,074	10,438
信用取引借証券担保金	235	624
立替金	70	56
短期差入保証金	—	0
短期貸付金	20	39
未収収益	457	527
未収還付法人税等	55	—
その他の流動資産	189	253
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	51,678	60,798
固定資産		
有形固定資産	※1 2,435	※1 2,649
建物（純額）	971	972
器具備品（純額）	46	259
土地	1,416	1,416
リース資産（純額）	1	1
無形固定資産	13	43
ソフトウェア	7	37
その他	6	6
投資その他の資産	12,062	17,259
投資有価証券	※2 7,305	※2 11,144
長期差入保証金	1,769	1,717
長期前払費用	26	52
退職給付に係る資産	2,862	4,239
繰延税金資産	18	18
その他	216	217
貸倒引当金	△134	△131
固定資産計	14,512	19,952
資産合計	66,190	80,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	705	1,925
信用取引借入金	※2 145	※2 724
信用取引貸証券受入金	560	1,200
有価証券担保借入金	—	1,136
有価証券貸借取引受入金	—	1,136
預り金	15,599	21,973
顧客からの預り金	14,177	17,897
その他の預り金	1,421	4,076
受入保証金	1,743	1,971
短期借入金	3,100	※2 3,650
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	5	3
未払法人税等	100	261
賞与引当金	246	520
その他の流動負債	675	887
流動負債計	25,176	32,330
固定負債		
長期借入金	4,000	4,500
リース債務	4	0
繰延税金負債	2,144	3,826
役員株式給付引当金	209	209
資産除去債務	292	290
その他の固定負債	82	101
固定負債計	6,734	8,927
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 79	※5 86
特別法上の準備金計	79	86
負債合計	31,990	41,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	10,049	11,187
自己株式	△1,939	△1,922
株主資本合計	31,255	32,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,881	5,984
為替換算調整勘定	△220	△68
退職給付に係る調整累計額	284	1,078
その他の包括利益累計額合計	2,945	6,994
純資産合計	34,200	39,404
負債・純資産合計	66,190	80,750

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,139	9,497
委託手数料	2,744	3,987
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	82	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,232	3,218
その他の受入手数料	2,080	2,277
トレーディング損益	※1 852	※1 1,922
金融収益	295	533
その他の営業収益	53	70
営業収益計	8,341	12,023
金融費用	120	116
その他の営業費用	74	113
純営業収益	8,146	11,793
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,255	1,398
人件費	※2 5,024	※2 5,505
不動産関係費	1,442	1,351
事務費	1,778	1,914
減価償却費	473	87
租税公課	200	226
貸倒引当金繰入れ	2	△2
その他	135	160
販売費・一般管理費計	10,313	10,640
営業利益又は営業損失(△)	△2,167	1,153
営業外収益		
投資有価証券配当金	290	245
投資事業組合運用益	208	23
その他	59	52
営業外収益計	557	321
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	44	29
売買差損金	0	0
為替差損	5	6
その他	1	0
営業外費用計	51	37
経常利益又は経常損失(△)	△1,660	1,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,170	117
特別利益計	1,170	117
特別損失		
投資有価証券売却損	8	44
減損損失	※3 2,341	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	7
特別損失計	2,350	51
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,840	1,502
法人税、住民税及び事業税	29	235
法人税等調整額	85	△37
法人税等合計	114	197
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,955	1,305
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,955	1,305
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△798	3,102
為替換算調整勘定	110	151
退職給付に係る調整額	△198	793
その他の包括利益合計	※4 △886	※4 4,048
包括利益	△3,842	5,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,842	5,353
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	13,504	△2,045	34,604
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,955		△2,955
自己株式の処分				106	106
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,455	106	△3,349
当期末残高	13,494	9,650	10,049	△1,939	31,255

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,680	△331	483	3,832	38,437
当期変動額					
剰余金の配当					△500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,955
自己株式の処分					106
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△798	110	△198	△886	△886
当期変動額合計	△798	110	△198	△886	△4,236
当期末残高	2,881	△220	284	2,945	34,200

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	10,049	△1,939	31,255
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する当期純利益			1,305		1,305
自己株式の処分				17	17
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,138	17	1,155
当期末残高	13,494	9,650	11,187	△1,922	32,410

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,881	△220	284	2,945	34,200
当期変動額					
剰余金の配当					△166
親会社株主に帰属する当期純利益					1,305
自己株式の処分					17
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,102	151	793	4,048	4,048
当期変動額合計	3,102	151	793	4,048	5,204
当期末残高	5,984	△68	1,078	6,994	39,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,840	1,502
減価償却費	515	144
減損損失	2,341	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	273
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△308	△233
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△58	△0
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	7
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,161	△73
受取利息及び受取配当金	△424	△576
支払利息	100	87
為替差損益(△は益)	8	△228
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	4,066	△3,486
トレーディング商品の増減額	△250	422
信用取引資産の増減額(△は増加)	443	△2,753
信用取引負債の増減額(△は減少)	△771	1,219
約定見返勘定の増減額(△は増加)	484	△728
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△762	1,136
立替金及び預り金の増減額	△3,994	5,779
営業貸付金の増減額(△は増加)	7	△18
受入保証金の増減額(△は減少)	△238	228
その他	94	366
小計	△2,771	3,067
利息及び配当金の受取額	397	567
利息の支払額	△100	△86
法人税等の支払額	△166	△112
法人税等の還付額	63	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,577	3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,641	△352
定期預金の払戻による収入	4	1,741
投資有価証券の取得による支出	△160	△132
投資有価証券の売却による収入	2,065	746
有形及び無形固定資産の取得による支出	△310	△540
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
長期前払費用の取得による支出	△42	△40
その他の収入	162	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	1,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,250	550
自己株式の純増減額 (△は増加)	106	17
配当金の支払額	△500	△166
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,651	△2,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,940	3,220
現金及び現金同等物の期首残高	28,286	21,346
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,346	※1 24,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

(デリバティブ取引)

時価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～47年
器具備品	4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間は契約期間としております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づく必要見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。

(7) 重要な収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員株式報酬制度)

当社は、取締役（国外居住者を除く）及び執行役員（国外居住者を除く）（以下「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度を2019年11月1日より導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度515百万円、当連結会計年度497百万円及び前連結会計年度3,661,519株、当連結会計年度3,537,414株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	2,709百万円	2,659百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	145	504
計	145	504

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産
種類	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	724	1,027
短期借入金	100	411
証券金融会社借入金	100	411
計	824	1,438

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

3 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	549百万円	1,367百万円
信用取引借入金の本担保証券	100	772
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—	1,094
差入保証金代用有価証券	123	250
長期差入保証金代用有価証券	18	36
その他担保として差し入れた有価証券	604	411

(注) ※2 担保に供している資産に属するものは除いております。

- 4 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,774百万円	10,414百万円
信用取引借証券	211	625
信用取引受入保証金代用有価証券	8,897	12,668

- ※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第46条の5

- 6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	20,910百万円	20,997百万円
借入実行残高	1,800	2,250
差引額	19,110	18,747

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	649	△0	649百万円	1,582	0	1,582百万円
債券等	△18	6	△11	52	9	62
その他	214	0	214	277	△0	276
計	845	7	852	1,912	9	1,922

- ※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額	246百万円	520百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
共用資産	—	ソフトウェア及び長期前払費用等	1,176
広島県広島市中区	賃貸不動産	土地及び建物等	888
茨城県日立市	支店	土地及び建物等	44
山口県岩国市	支店	土地及び建物等	35
広島県広島市中区	支店	土地及び建物等	32
千葉県館山市	支店	土地及び建物等	31
愛知県名古屋市中区	支店	建物附属設備等	28
愛媛県今治市	支店	土地及び建物等	19
群馬県桐生市	支店	土地及び建物等	15
福岡県福岡市博多区	支店	建物附属設備等	15
静岡県藤枝市	支店	土地及び建物等	10
島根県浜田市	支店	土地及び建物等	7
広島県呉市	支店	建物附属設備等	6
東京都新宿区	支店	建物附属設備等	6
広島県福山市	支店	建物附属設備等	5
山口県周南市	支店	土地及び建物等	4
奈良県奈良市	支店	建物附属設備等	4
神奈川県横浜市中区	支店	建物附属設備等	2
静岡県静岡市清水区	支店	建物附属設備等	2
大阪府大阪市中央区	支店	建物附属設備等	1
東京都府中市	支店	建物附属設備等	1
兵庫県神戸市中央区	支店	建物附属設備等	0
東京都中央区	支店	建物附属設備等	0
京都府京都市下京区	支店	建物附属設備等	0
千葉県松戸市	支店	建物附属設備等	0
茨城県つくば市	支店	建物附属設備等	0
		合計	2,341

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店並びに賃貸用不動産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記「山口県岩国市」及び「奈良県奈良市」の支店以下10支店については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額48百万円を減損損失として計上しております。

また、共用資産を含む大きなグループについても営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額2,293百万円を減損損失として計上しております。共用資産を含む大きなグループの減損損失2,293百万円については、共用資産の帳簿価額と回収可能価額の差額を上回るため、他の資産グループに振り分けて処理をしております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18百万円	4,544百万円
組替調整額	△1,161	△72
税効果調整前	△1,143	4,472
税効果額	344	△1,369
その他有価証券評価差額金	△798	3,102
為替換算調整勘定		
当期発生額	110	151
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△123	1,234
組替調整額	△162	△90
税効果調整前	△286	1,144
税効果額	87	△350
退職給付に係る調整額	△198	793
その他の包括利益合計	△886	4,048

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,407,029	1,002	755,723	7,652,308

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首4,417,242株、当連結会計年度末3,661,519株）を含めております。
- 自己株式の増加1,002株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 自己株式の減少755,723株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	500	6	2022年3月31日	2022年6月6日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	166	利益剰余金	2	2023年3月31日	2023年6月5日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりま
す。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,652,308	1,024	124,105	7,529,227

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首3,661,519株、
当連結会計年度末3,537,414株)を含めております。
- 自己株式の増加1,024株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 自己株式の減少124,105株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	166	2	2023年3月31日	2023年6月5日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	833	利益剰余金	10	2024年3月31日	2024年6月3日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれておりま
す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりでありま
す。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金・預金	23,276百万円	25,159百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△1,930	△592
現金及び現金同等物	21,346	24,566

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	9	19

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)及び当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	5,237	899	4,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,023	1,282	△258
合計	6,261	2,181	4,079

当連結会計年度(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	9,969	1,401	8,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	87	111	△24
合計	10,056	1,512	8,544

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,065	1,170	8

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	746	117	44

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高（営業収益）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	429.10円	493.63円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△37.18円	16.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,955	1,305
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,955	1,305
普通株式の期中平均株式数(株)	79,488,684	79,791,482

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,200	39,404
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,200	39,404
普通株式の発行済株式総数(株)	87,355,253	87,355,253
普通株式の自己株式数(株)	7,652,308	7,529,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	79,702,945	79,826,026

4 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり
当期純損失の算定上、普通株式の自己株式数及び普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式
に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当該自己株式数は前連結会計年度3,661,519株、当連
結会計年度3,537,414株、期中平均株式数は前連結会計年度3,876,355株、当連結会計年度3,572,471株であり
ます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,134	23,986
預託金	13,715	16,163
顧客分別金信託	13,711	16,160
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	891	468
商品有価証券等	891	468
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	611	1,340
信用取引資産	8,309	11,063
信用取引貸付金	8,074	10,438
信用取引借証券担保金	235	624
立替金	55	39
その他の立替金	55	39
短期差入保証金	—	0
短期貸付金	20	39
前払金	3	1
前払費用	85	124
未収入金	71	125
未収収益	450	522
未収還付法人税等	55	—
その他の流動資産	24	13
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	46,426	53,883
固定資産		
有形固定資産	2,430	2,616
建物（純額）	971	972
器具備品（純額）	40	225
土地	1,416	1,416
リース資産（純額）	1	1
無形固定資産	12	41
借地権	2	2
電話加入権	4	4
ソフトウェア	6	35
投資その他の資産	12,977	17,026
投資有価証券	7,391	11,230
関係会社株式	1,288	1,288
長期差入保証金	1,738	1,682
長期立替金	134	131
長期前払費用	26	52
前払年金費用	2,452	2,685
その他	81	86
貸倒引当金	△134	△131
固定資産計	15,420	19,683
資産合計	61,846	73,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	705	1,925
信用取引借入金	145	724
信用取引貸証券受入金	560	1,200
有価証券担保借入金	—	1,136
有価証券貸借取引受入金	—	1,136
預り金	11,511	16,257
顧客からの預り金	10,089	12,181
その他の預り金	1,421	4,076
受入保証金	1,743	1,971
信用取引受入保証金	1,743	1,971
短期借入金	3,100	3,650
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	5	3
未払金	310	396
未払費用	342	407
未払法人税等	100	261
賞与引当金	242	517
流動負債計	21,061	26,527
固定負債		
長期借入金	4,000	4,500
リース債務	4	0
繰延税金負債	2,019	3,350
役員株式給付引当金	209	209
資産除去債務	270	265
その他の固定負債	77	94
固定負債計	6,581	8,419
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	86
特別法上の準備金計	79	86
負債合計	27,722	35,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	1,037	2,325
利益剰余金合計	10,037	11,325
自己株式	△1,939	△1,922
株主資本合計	31,242	32,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,881	5,984
評価・換算差額等合計	2,881	5,984
純資産合計	34,124	38,533
負債・純資産合計	61,846	73,567

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,047	9,375
委託手数料	2,652	3,867
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	82	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,232	3,218
その他の受入手数料	2,080	2,275
トレーディング損益	853	1,922
金融収益	273	482
その他の営業収益	53	70
営業収益計	8,227	11,850
金融費用		
	114	111
純営業収益	8,113	11,738
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,187	1,320
人件費	4,885	5,363
不動産関係費	1,382	1,286
事務費	1,791	1,925
減価償却費	511	135
租税公課	200	241
貸倒引当金繰入れ	2	△2
その他	131	157
販売費・一般管理費計	10,092	10,427
営業利益又は営業損失(△)	△1,978	1,311
営業外収益		
投資有価証券配当金	290	245
投資事業組合運用益	208	23
その他	50	38
営業外収益計	549	307
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	44	29
売買差損金	0	0
その他	1	0
営業外費用計	46	31
経常利益又は経常損失(△)	△1,475	1,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,170	117
特別利益計	1,170	117
特別損失		
減損損失	2,341	—
投資有価証券売却損	8	44
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	7
特別損失計	2,350	51
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,655	1,652
法人税、住民税及び事業税	29	235
法人税等調整額	85	△37
法人税等合計	114	197
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,770	1,455

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	4,307	13,307	△2,045	34,407	
当期変動額									
剰余金の配当					△500	△500		△500	
当期純損失(△)					△2,770	△2,770		△2,770	
自己株式の処分							106	106	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,270	△3,270	106	△3,164	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	1,037	10,037	△1,939	31,242	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,680	3,680	38,088
当期変動額			
剰余金の配当			△500
当期純損失(△)			△2,770
自己株式の処分			106
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△798	△798	△798
当期変動額合計	△798	△798	△3,963
当期末残高	2,881	2,881	34,124

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	1,037	10,037	△1,939	31,242
当期変動額								
剰余金の配当					△166	△166		△166
当期純利益					1,455	1,455		1,455
自己株式の処分							17	17
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,288	1,288	17	1,305
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	2,325	11,325	△1,922	32,548

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,881	2,881	34,124
当期変動額			
剰余金の配当			△166
当期純利益			1,455
自己株式の処分			17
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,102	3,102	3,102
当期変動額合計	3,102	3,102	4,408
当期末残高	5,984	5,984	38,533

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
委託手数料	2,744	3,987	45.2
(株券)	(2,606)	(3,928)	(50.7)
(債券)	(0)	(一)	(△100.0)
(受益証券)	(137)	(58)	(△57.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	82	14	△82.9
(株券)	(76)	(8)	(△89.0)
(債券)	(6)	(5)	(△5.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,232	3,218	44.1
その他の受入手数料	2,080	2,277	9.4
合 計	7,139	9,497	33.0

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
株券	2,742	3,982	45.2
債券	10	8	△16.7
受益証券	4,189	5,282	26.1
その他	197	223	12.9
合 計	7,139	9,497	33.0

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
株券等	649	1,582	143.5
債券等	△11	62	—
その他	214	276	28.8
合 計	852	1,922	125.3

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2023. 1. 1 2023. 3. 31	2023. 4. 1 2023. 6. 30	2023. 7. 1 2023. 9. 30	2023. 10. 1 2023. 12. 31	2024. 1. 1 2024. 3. 31
営業収益	2,130	2,763	2,946	2,719	3,594
受入手数料	1,827	2,209	2,323	2,184	2,778
委託手数料	707	957	878	782	1,369
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	64	4	1	4	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	541	722	884	814	796
その他の受入手数料	513	525	559	583	609
トレーディング損益	171	454	444	420	601
金融収益	117	83	162	93	193
その他の営業収益	13	15	15	19	20
金融費用	29	34	29	25	26
その他の営業費用	21	23	32	32	24
純営業収益	2,079	2,705	2,883	2,660	3,544
販売費・一般管理費	2,584	2,600	2,618	2,556	2,865
取引関係費	336	346	326	338	386
人件費	1,210	1,345	1,401	1,314	1,443
不動産関係費	364	370	322	320	337
事務費	458	420	475	458	559
減価償却費	118	13	13	27	34
租税公課	59	58	50	55	61
貸倒引当金繰入	0	0	△3	0	0
その他	36	44	32	41	41
営業利益又は営業損失(△)	△505	104	265	104	678
営業外収益	51	157	35	114	15
営業外費用	8	8	3	6	20
経常利益又は経常損失(△)	△461	253	298	212	673
特別利益	1,108	103	—	20	0
投資有価証券売却益	1,105	95	—	20	0
投資有価証券売却損戻入益	2	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	7	—	—	—
特別損失	2,341	38	6	—	14
投資有価証券売却損	—	38	6	—	—
減損損失	2,341	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	14
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,695	318	291	233	659
法人税等	25	40	97	9	50
法人税、住民税及び事業税	8	22	79	△8	141
法人税等調整額	16	18	17	17	△91
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,720	277	194	223	609
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,720	277	194	223	609
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
委託手数料	2,652	3,867	45.7
(株券)	(2,514)	(3,808)	(51.4)
(債券)	(0)	(一)	(△100.0)
(受益証券)	(137)	(58)	(△57.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	82	14	△82.8
(株券)	(76)	(8)	(△88.9)
(債券)	(6)	(5)	(△5.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,232	3,218	44.1
その他の受入手数料	2,080	2,275	9.3
合 計	7,047	9,375	33.0

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
株券	2,650	3,861	45.7
債券	10	8	△16.7
受益証券	4,189	5,282	26.1
その他	197	221	12.2
合 計	7,047	9,375	33.0

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
株券等	650	1,582	143.3
債券等	△11	62	—
その他	214	276	28.8
合 計	853	1,922	125.2

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	830	784,552	888	1,087,854	7.0	38.6
(自己)	(4)	(50,876)	(5)	(117,205)	20.4	(130.3)
(委託)	(825)	(733,676)	(882)	(970,648)	6.9	(32.2)
委託比率 (%)	99.4	93.5	99.3	89.2		
東証シェア (%)	0.05	0.04	0.04	0.04		
1株当たり 委託手数料	3円4銭		4円31銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
引受高	株券 (株数)	885	114	△87.0
	(金額)	953	160	△83.1
	債券 (額面金額)	6,540	3,090	△52.7
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	971	100	△89.6
	(金額)	1,025	121	△88.1
	債券 (額面金額)	2,484	2,563	3.1
	受益証券 (額面金額)	303,370	422,727	39.3
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		31,076	31,714
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	2,881	5,984
	金融商品取引責任準備金等	79	86
	一般貸倒引当金	2	3
	計 (B)	2,963	6,075
控除資産 (C)		9,251	9,755
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		24,788	28,034
リスク相当額	市場リスク相当額	1,144	1,591
	取引先リスク相当額	390	476
	基礎的リスク相当額	2,433	2,498
	計 (E)	3,967	4,565
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		624.7	614.0

6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	12	12
従業員	676	635

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2023. 1. 1 2023. 3. 31	2023. 4. 1 2023. 6. 30	2023. 7. 1 2023. 9. 30	2023. 10. 1 2023. 12. 31	2024. 1. 1 2024. 3. 31
営業収益	2,098	2,734	2,898	2,694	3,524
受入手数料	1,805	2,192	2,291	2,167	2,725
委託手数料	686	939	846	766	1,316
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	64	4	2	5	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	541	722	884	814	796
その他の受入手数料	513	525	559	582	609
トレーディング損益	171	454	445	421	601
金融収益	107	71	147	86	177
その他の営業収益	13	15	15	19	20
金融費用	26	34	30	22	25
純営業収益	2,071	2,699	2,869	2,672	3,498
販売費・一般管理費	2,544	2,545	2,574	2,497	2,811
取引関係費	321	329	306	321	364
人件費	1,186	1,310	1,367	1,270	1,416
不動産関係費	352	355	307	304	320
事務費	459	422	482	460	560
減価償却費	129	24	25	39	46
租税公課	59	58	58	63	61
貸倒引当金繰入	△0	—	△4	0	—
その他	35	43	32	40	40
営業利益又は営業損失(△)	△472	153	295	175	687
営業外収益	51	148	34	111	13
営業外費用	13	5	1	6	18
経常利益又は経常損失(△)	△434	297	327	280	681
特別利益	1,108	103	—	21	0
投資有価証券売却益	1,105	95	—	21	0
投資有価証券売却損戻入益	2	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	7	—	—	—
特別損失	2,341	38	6	—	14
投資有価証券売却損	—	38	6	—	—
減損損失	2,341	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	14
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失(△)	△1,668	362	321	301	668
法人税等	25	40	97	9	50
法人税、住民税及び事業税	8	22	80	△8	141
法人税等調整額	16	322	223	292	△91
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△1,693	387	226	354	617